

市政懇談会（本郷・櫛比・浦上・七浦地区）

議事要旨

日 時 令和8年10月3日(土) 8:00～9:30

場 所 門前会館 3F ホール

出席者 住 民：64名

行政側：輪島市 坂口市長、中前副市長、小川教育長、永井総務部長、上野企画財政部長、川端市民生活部長、河崎健康福祉部長、廣岡農林水産部長、山本産業部長、田川建設部長、岡本門前総合支所長、木下教育部長

石川県 奥能登農林総合事務所・間島土地改良部長、野澤整備課長、中栄森林部長 奥能登土木総合事務所・前田輪島事業調整室長、西輪島復旧復興課長、神崎輪島復旧復興担当課長

事務局：平田復興推進課長、一本松

① 市長挨拶

市 長：朝早くから市政懇談会にお集まりいただき、感謝申し上げます。先ほど話があったが、新防災相の細野豪志氏が能登へ入るということで、急きょ時間を変更した。申し訳ない。

震災から2年9か月が経過した。地元の業者をはじめ本当に頑張って復旧工事を行っているが、なかなか進まないのが皆さんの実感であると思う。

そこで現在、市として、そして県としてどこまで準備が進んでいるのかということや、もう一つ大切な災害公営住宅のことも含め、私から資料に基づき要点だけ説明し、その後皆さんとの話し合いの時間を多めに持っていきたいと考えている。

今日は、市の職員に加え、奥能登土木総合事務所や奥能登農林総合事務所の方々も同席している。これからの復旧・復興に向けて参考にしながら進めていきたいと考えている。

今年度は復旧・復興を加速しなければならない3年目であるため、とにかく加速させていかなければならない。

今日は地元の西議員、森議員、古坂議員もお越しになっているので、遠慮なく何でも話していただければと思う。

② 配布資料の説明

市 長：まずは資料の1ページをご覧ください。一昨年の地震及び豪雨による災害に対する備えを強化していることを記載している。

先日の地震で避難所が過密状況になったこと、避難所が足りなかったこと、食料品などの備蓄も足りなかったという反省のもと、現在の取組を右側の表に記載している。

その中で「届出避難所制度」の創設と書いてある。行政で指定避難所を設けているが、前回の地震では全く足りなかった。これからも市としては可能な限り、指定避難所を充実させていきたいと考えているが、孤立する場合もあるため、地域の集会所や神社仏閣、様々な事業所などを避難所として登録する制度である。これを指定避難所の補完とするもので、現在12の届出があり、届出避難所に指定した。登録

要件として、おおむね35平米以上の避難スペースを確保できることなどがある。登録されると一施設につき簡易トイレ200回分や水、毛布、食料品などを少し用意することになっている。

トイレカーも輪島市で3台購入した。全国の自治体で購入しているため、災害時には一斉に被災地へ走ることになる。熊本地震でも輪島市のトイレカーが行って活躍している。

備蓄計画についても、19年前の能登半島地震の計画のもとで備蓄していたが、今回の地震は2桁違うほどの被害であったため、今回の地震を想定して市で1万2000人分の2日分を備蓄する。もう一つは非常時に市内のお店の流通関係から集めてもう1日分、計3日分という外からの支援が入るまでの食料を確保する取組を進めた。

次に2ページをご覧いただきたい。総合計画の策定についてである。これは輪島市における最上位計画であり、基本的な指針となる。来年度からの8年間の計画となるため、現在10月に行っている市民アンケートへ是非声を反映していただきたい。

次に9ページをご覧いただきたい。本格的な災害からの復旧工事の現状についてである。特に上下水道や農林、道路、河川など様々なものが複合的に被災している。

それらをまとめて、工事量として大きいところを5ブロックの重点エリアとした。

石川県内の事業者だけでは仕事をこなしきれない。輪島市として発注する分だけで約4000億円の仕事がある。準備していたが、全国のトップのゼネコンや大手の建設業者に来てもらい仕事をやってもらおうと準備を進めていた。全国の建設業者も非常に多忙で手が足りない状況であったが、国や県の指導を受けながら準備を進めてきた。ようやく全ての業者が決まった。門前で言えば、門前東部エリアと門前西部エリアがある。西部エリアは安藤ハザマ・宮下JVである。

門前東部エリアはフジタ・鈴木・上田JVで行っていく。この範囲の農林・土木をはじめとするあらゆる工事をまとめて行う。この5ブロックで約1000億円の工事となる。最終的に完了するのは令和12年頃であり、今年を入れると5年ほどかかる。橋など時間のかかる部分も含めて令和12年度の完了を目指すブロック分けを行った。たくさんの方が被害があったため、設計も全て終わっていない。全国のコンサルタントに依頼しているが、現在約8割の設計が完了した。完了したものから順次工事を発注するやり方をとっている。

門前では既に工事が始まっているところもあるが、例えば道下深見線は年内に着手する。10月中に契約を終え、年内に着手できるのは道下深見線や栃木川などである。門前学園の改修・増築工事や、今月8日には日野尾の災害公営住宅に着手する。10月8日に安全祈願祭を行い着手する予定である。国道や県道を最優先に着手し、年度内にほとんどの工事を着手したいと考えている。また、浦上の浅生田川は着手済みであり、谷内和田川も契約済みであるため、残りは今月中に契約をして年度内に着手する予定で進めている。

次に10ページをご覧いただきたい。もう一つの課題である災害公営住宅についてである。自身で自宅を再建する方もいるが、現在輪島市全域で新しく家を建て替える新築の着工済が約600件ある。自分で再建が難しい方に対しては、輪島市が災害公営住宅を整備することになっている。10ページにあるとおり、現在1219戸の申込みを受けている。元々は975戸を計画していたが、最終的に1219戸の申込みとなったため、輪島市は現在980戸の整備を確定している。残る239戸については、建設場

所や建設戸数について石川県と調整を行っており、決定次第速やかに発表したい。

門前地区については、左側の表の9番から15番までである。9番の日野尾地区の70戸が一番早く、10月8日から着手となる。令和10年2月の完了を見込んでいる。浦上の集団移転の部分と集団移転以外の部分は着手時期と完了時期が異なるが、集団移転の部分は令和8年12月に着手し、令和9年12月に完了予定である。仁岸、七浦、本郷、道下もそれぞれ令和9年2月着手で、完成は令和10年のものもあれば令和9年中に完成するものもある。門前西小学校跡地に鉄骨で建設する部分については、現在石川県と調整中である。合計で門前では202戸の整備戸数が計画されている。これは計画であり、今後の社会情勢によって前後する可能性があるが、一日も早い完成を目指して頑張っていきたいと考えている。

このあと、皆様からさまざまな意見をいただきながら話を進めていきたいと思う。先ほど宮下県議もお越しになられた。

③ 意見交換・質疑応答

本郷地区・住民：新聞記事等で出ているのを目にすることもあるが、本郷地区のような山間のへき地では、なかなか復旧・復興と言われても時間が止まったような思いで感じているのが現実である。

まず1点目、土地改良事業の補助整備事業に関して、本郷第2地区の推進というところであるが、現在宙に浮いたような状態で、住民からはどうなっているのかと不信感を持つ方もいる。今後の進捗状況について教えていただきたい。

奥能登農林総合事務所：質問のあった本郷地区、それから本郷第2地区、特に本郷第2地区の方は少し遅れている状況である。

先ほど市長からも話があったように、市内の業者数がひっ迫しているということで、なかなか進められない状況が続いている。

県としても何とか進めていきたいと思っている。

これから、建設業協会とも相談しながら、復旧の発注を進めていきたいと思っている。色々と不便をおかけすると思うが、しばらく我慢をしていただき、また地元説明会等もあるので、その際に詳しく説明させていただきたい。

本郷地区・住民：よく本郷公民館を訪れた方から「館長、いつ新しい公民館ができるのか」と尋ねられる。結構いろいろ生活が落ち着いてきて余裕が出てきて、住民も公民館活動など次のフェーズへ気持ちが向いているのかなと思う。

仮設の中の集会所を借りているので、やはり参加人数に限られる。地域の方にもっと集まっていただくためには新しい公民館が必要になってくるので、ここにお示しいただいたので一応安心している。より具体的な、いつごろ解体して、いつごろ新しいのに着手するのかということを教えていただきたい。

木下教育部長：本郷公民館の復旧については、まず解体工事を来月11月には発注したいと考えている。

年度内の解体工事を予定しており、その間に新しい公民館の実施設計をしながら、次年度に入ってから発注すると6月以降になる。

それで、令和9年度末の完成を目指して今現在進めているところである。

諸岡地区・住民：明日(10月4日)、輪島市総合防災訓練がある。現在、旧門前東小グラウンドに仮設住宅が建っている。もし何かあって避難所に皆さんが行くというときに、避難所は実際足りているのかどうか教えていただきたい。

デジタルマップ等を見るとグラウンドに仮設が建っているが、そこに収容人数なども書いてあるので、解体等も進んでいる中での実際の避難所が足りているのか教えてほしい。

永井総務部長：現状、避難所について、櫛比地区では門前会館、門前総合支所の防災研修室、門前学園の体育館、門前高校の体育館、門前健民体育館がこのエリアの避難所となっている。

先ほど市長も申し上げたが、指定避難所につきましては市内の方々が1万2000人避難したと想定して、3日分(食事と言うと3食つくので、1万2000人×3×3日分)で、4日目以降は国からの支援が来るという設定で計画している。どのくらい避難されるかについては被災の状況にもよるが、現状そのような形で避難所を設定しているので、確認につきましてはホームページ等でも確認いただければと思う。

諸岡地区・住民：2点目、復興という点で「すくすくわじまっ子」のケーブルテレビが昨日ちょうど松風台保育所が放送された。震災後2年間「すくすくわじまっ子」の放送がなくて、今、子どもも連れてきているが、1年生の子は年長と年中両方ともインタビューがなかったので、もしよかったら復興という意味で、市内の子どもたちも楽しみにしていたところがあるのでケーブルテレビでまた検討していただけるとありがたい。

私だけでなく何人ものお母さんたちも思っていて、「すくすくわじまっ子」を結構みんな見ているので、ご検討よろしく願いたい。

上野企画財政部長：現在ケーブルテレビは市内全域で放送ができていない状況ではあるが、ご要望の点につきまして検討させていただき、対応できるよう考えたい。

諸岡地区・住民：3点目、奥能登病院について、現在、サテライトとして小児科と産婦人科を想定しているのか、市長の考えをよろしく願いたい。

ぜひ、小児科などは予防接種もあり、子どもが少し熱を出したときにかかりつけ医があると助かるので、そこをどうお考えかよろしく願いたい。

市長：資料の11ページに書いてあるが、サテライトはあくまでも総合診療科と内科と整形外科を想定している。

あとは人工透析など、日常的に使うところを維持したいと思っているが、お子さんたちの部分に関してはサテライトでは想定しておらず、新しくできる総合病院の方でそこを充実させていきたいと考えている。

浦上地区・住民：1点目は、先日門前地区の公民館の館長会議があったが、指定避難所になる際の備蓄する食料や飲料水などの保管場所がないという話があった。

公民館にも各自倉庫を浦上はつくっていただいたが、その他の公民館にも倉庫をつくっていただけないかという要望が大変強くあった。

市長：備蓄をしっかりとするときには備蓄する場所が必要だ。指定避難所にするからには、その倉庫もあわせて整備していかなければならないと思っている。相談しながら工夫をして、備蓄場所を確保するのを進めていく。

浦上地区・住民：2点目は、届出避難所の件があったが、お寺や神社という話があったもの

の、これは民家も可能だろうか。

私どもの公民館は水害では避難所にならないので、国道沿いの民家をお願いしようかと思っている。

そこで、そういう話をこれから進めていきたいと思っているが、民家でも構わないということだろうか。

永井総務部長：届出避難所の件であるが、条件としては、避難スペースとしておおむね1人当たり3.5平米で10人避難できるスペース(35平米以上)があれば届出避難所になる。あとは、利用することについて建物の所有者の承諾が必要になることが要件であるので、決して公共の施設でなくても構わないということになる。

浦上地区・住民：その場合は、例えば1軒だけではなく、3軒や4軒とまとめた形でもよろしいのだろうか。

永井総務部長：現場を見させていただきたい。

浦上地区・住民：3点目であるが、5年前の国勢調査と昨年行われた国勢調査で、輪島市の人口が約4700名減ったというようなことを新聞で見かけたが、そういうものに対する対策や考えは市として何かあるだろうか。

市長：非常に厳しい数字が出ている。地震や豪雨があったことで、安全・安心を求めて市外へ出たことなどが影響している。

みなし仮設住宅として市外に住んでいる方がおり、そういった方々がすべて現状住んでいる場所で登録されてしまうため、被害状況から見るとある意味致し方ない厳しい数字であると思っている。

その対策としては、まず第一に復旧・復興をしっかりと早く進めること、そして住まいをしっかりと確保すること、これも急がなければならない。

その上で、なりわいをどうしていくか、また若い人たちが将来この輪島や門前で将来を見据えることができるのかという希望的な部分をしっかりと作っていかねなければならないと思っている。

現在、意外にも市外・県外からの若い人たちが輪島に入っていきたいという要望がかなりある。

こういう時だからこそ来たいという人たちがかなりいるが、住む場所がないというのが今一番頭の痛いところであり、この部分もなんとか確保しながらそういった方々にもこちらへ来ていただく。

また、将来にも夢や希望を持てる施策を今少しずつ打っているところであり、いずれにしても中長期的にそういうビジョンがないと、人口減少からの回復は難しい。復旧・復興を加速させていくことに全力で取り組んでいきたいと思っている。

田村・住民：1点目だが、今朝の新聞だったと思うが、珠洲市を中心に能登半島地震で大きく山肌が崩れたところへコケ類や草木の種をまいて、土砂が流れにくい状況を作っているという取組が紹介されていた。輪島市でも今後そのような取組をする予定があるだろうか。

それにあわせて、地震のときにまだ砂防ダム等で倒木が非常に多く見られるが、現在放置されたままになっている。今度大きな雨が降ったりすると、山間の手が届かないところからまた災害が発生するのではないかと心配しているが、そのあたりを市としてどのように考えているかお聞きしたい。

市長：本当に大きな課題だと思っている。森林を近年放置してきたため、森林が荒れているのが現状だと思う。

それが今回の地震や豪雨災害によって被害が大きくなった一因でもあると思っているので、珠洲市でやっているような実証実験がうまくいくようであれば、被害を受けたところを一面的に進める予定である。

また、上流側の沢などの両側の山腹が崩壊して木が倒れたままになっており、それが雨で流れて土砂が流出してくるという心配についてだが、河川沿いではしっかりとそこまでやって復旧・復興と計画している。まずは河川の下流側から整備を進めている。

河川と砂防堤、そして山の上の森林の緑化といった部分まで進めていくが、順番に上がっている最中であり、まだ上まで到達していないのが現状である。それぞれの河川の下流側が整備終わった後、上の方も順次整備を計画している。

そのほかにも森林を再生していくことがこれからの輪島市における大きな課題だと思っているので、来年度の予算にも入れていきたいと考えている。

山林が76パーセントを占めているので、これまでのように放置している場合ではないと思っている。少し時間はかかるが、しっかりとやっていく。

田村・住民：2点目は、今計画されている奥能登の新病院についてお尋ねする。

まず、総合診療という大変いい取組だと思うが、育てるには相当の時間が必要であり、果たして奥能登の病院へ現実に配置されるのか期待と心配をしている。

もう1点、最近看護師の離職が非常に多く進んでいると聞いているので、新病院ができたときに看護師の確保をどのように考えているのかということと、病床数を150から200床と設定されているが、将来の奥能登を考えると、重い病気にかかった際の緩和ケア病棟をどれだけつくる計画があるのかお尋ねしたい。

市長：新病院に関しては、資料の11ページに書いてあるとおり、これは基本的な方向性であり、細やかな課題に関しては今後の話し合いの中で進めていくことになっている。

それでも急ぐ必要があるため、6年から7年程度かけて病院を開院したいと考えており、関係者でチームを作って詰めている最中である。

高齢になってからの看護関係の病床も大きな課題だと思っているので検討を進めていきたいし、看護師の確保も非常に大変な問題である。

輪島市でも、病院看護師確保のために奨学金を補てんする制度や一定期間(5年間など)輪島病院に勤務すれば返還を免除する仕組みなどを進めている。

ほかの市や石川県としても看護師の確保は非常に大きな課題であるため、さまざまな対策を一緒になって考えていきたい。

高根尾・住民：高根尾地区では住宅の新築が6戸、納屋の新築が11戸できた。住宅の改修も11戸終わり、ほぼ地震前に近い状態だ。地域から出ていく人がおらず、市内に住める人がほとんどという状況である。

一方で課題も出ている。高根尾川の改修や林道が地滑りで痛んだままであり、ため池も崩落したままだ。農道・水路やハケ川の堤防も決壊し、土のうを積んだままになっている。住宅やお宮・集会所の改修は終わった。

市長の言う復旧・復興を早めるという方針の中で、公共事業がほとんど手付かず、あるいは遅れている。入札不成立の話も聞くが、スケジュールや現状が不明で先行

きが見えない。工事はいつ頃どのように進めるのか、課題が多いので今後の進め方や現状を一つひとつ教えてほしい。

田川建設部長：発災から3年が経過し、入札不調が発生しているため、それを解消する目的でECI方式を導入している。高根尾や門前東部地区については大手のフジタが受け持ち、道路や上下水道、農業用施設を担当する予定だ。上下水道については10月に大規模な契約を結ぶ。

ただし、一気に工事へ着手できるわけではないため、優先順位をつけて進める。

契約自体は今年度及び来年度中に全て終わらせたい。

奥能登土木総合事務所：八ヶ川、浦上川については施工業者が決定している。現在は設計を進めつつ着工の準備を行っており、非出水期である11月以降に川の中の工事へ入る予定だ。

今後は輪島市発注のECIを担当するフジタやエリアの事業者と、橋りょうや管の調整を行いながら現場に入る。説明の準備が整い次第、市と協力してご案内や説明会を開催する。

本郷地区・住民：全国的に空き家対策が問題となっているが、それには「実家じまい」と「墓じまい」が伴う。公費解体が都市在住者の実家管理の負担を軽減したことは確かだが、一方で故郷との決別を決定づけたとも言える。

公費解体が進んだ結果、輪島市の山間部では実家じまいが進み、空き地が増えて地域共同体が成立しなくなっている場所が増加している。今後の重要な政策課題になると思われるが、輪島市では実家じまいや墓じまいの実態をどの程度把握しているか。また、どのような考えを持っているか伺いたい。

市長：実家じまいや墓じまいの詳細な現状について、市としては把握していない。

実家に関しては、地震で建物がなくなり、改修や撤去、あるいは残そうとする人など様々だ。墓じまいに関しては、市中心部に合葬墓を設けており、そこへの申込みが出ている状況だ。

今回の地震と豪雨により、10年・20年先の課題が一気に出現している。住宅新築の際に地域内の中心部へ移住する選択をする人も出てきている。

集落の維持が困難になっている地域への具体的な施策は、現段階ではまだ存在しない。まずは全体の復旧・復興と住まいの確保に全力を注いでいる。残された農地や農道の整備を行う必要性はあると考えており、今後の大きな課題として検討していく。

七浦地区・住民：観光について、朝市がバラバラになり出張朝市などを行っているが、これを観光資源とした将来ビジョンを描けるのか。震災前から朝市をスルーする観光バスもあり、朝市自体のステータスが低下していた。それを再び観光の核にするのか伺いたい。

また輪島塗についても、技術の伝承は大切だが社会のニーズを考えた際、輪島塗依存のなりわいで将来ビジョンを描けるか真剣に考える必要がある。現状だからこそ新たな将来ビジョンを構築できるのではないか。

魅力ある輪島市をどう創るか、海岸線の活用も含めて今後の観光ビジョンに対する市長の考えをお聞かせいただきたい。

市長：観光に関しては、隆起して広がった海岸線に道路を通すなど変化があった。プラスチック材料として、石川県の外浦から内浦までがナショナルサイクリングロードに指定されたことが挙げられる。震災前から海外の富裕層向けにサイクリング観光をPRしてきたが、今年8月に指定を受けたことは明るい材料だ。景観を楽しみながら自転車で周遊するツーリングを目玉にしたい。

また、輪島市は魅力的な食材と優秀なシェフが集まっており、震災前は海外のシェフも出店を検討していた。こうした美食を国内外へ発信していく。さらに、輪島塗を「美食の器」としてセットでPRする。宿泊施設の魅力向上も課題だ。

朝市に関しては、関係者が震災前とは異なる新しい形態(軽トラ市やマルシェ風の雰囲気、市民の台所としての機能)での再建を目指しているため、話し合いを重ねて魅力的な朝市を作りたい。

輪島塗については、これまで国内市場中心だったため需要が低迷していたが、現在は石川県を中心に「復興プロジェクト」が進んでいる。着地型観光での見せ方や海外マーケットへの進出、PRを進める。専門家によれば海外で漆製品のニーズは高く、マッチする製品を作れば市場は大きく広がる。輪島塗をより一層の重要産業として復興させたい。海外の客船の受入れも含めてアピールしていく。

七浦地区・住民：もう1点、若者が過ごしやすい街づくりをお願いしたい。例えば航空学園の生徒や買い物の利用者が手軽にお茶を飲めるようなチェーン店がない。商工団体が排他的に外部業者を排除していると若者が来なくなってしまうため、民間事業者にも参入の機会を与えてほしい。

市長：若い人たちが過ごしやすく希望を持てる街でなければ持続可能にならないため、しっかりと取り組んでいく。

館・住民：大雨対策について伺いたい。輪島中心部では内水氾濫に対する計画が策定されたと新聞で見たが、門前地区はどうなっているか。

先日の雨で館地区の仮設住宅が床下浸水のような状態になり、住民が安心して眠れない事態が発生した。また、下水の逆流も深刻だ。2年前の9月、先日の8月の大雨でも下水があふれて汚物が玄関先に散らばる被害が出ている。清水地区でも同様だ。

以前、市に要望を出した際には「コンビニ近くの排水ポンプが十分に機能しておらず圧が上がらない」と説明を受けた。今回直っているかと思いきや8月に再発したため、門前の大雨・豪雨対策の現状を教えてほしい。

田川建設部長：まず被災した道路や側溝を優先的に復旧する。想定以上の豪雨への対応は難しい側面もあるが、被災箇所の早期復旧を進める。

館地区を含む門前西部エリアの道路復旧(約21.8km)はECI工事の対象であり、道路側溝の修繕も含まれる。工程が決まり次第、連絡したい。

下水道に関しては、施工業者の不足や設置から20年経過による技術者不足が課題となっていたが、これもECI対象工事に含めている。11.5km分の復旧契約を10月に行い、国道・県道・本管を優先して着手する。1日も早い着工を目指す。

門前こども未来ラボ：現在、旧門前東小学校の解体と公共施設の再編が進んでいる。旧門前東小学校跡地周辺は商店街や災害公営住宅、公民館、總持寺、保育所などが集まる

門前の一等地であり、持続可能なまちづくりにおいて極めて重要な場所だ。

お金や人材が不足する中で妥協したまちづくりになり、後悔しないか懸念している。現在も市職員と意見交換を行っているが、若い世代も含めて門前の未来について自由に議論できる協議会や委員会のような場を設置してほしい。

岡本門前総合支所長：まずは被災した門前総合支所庁舎の復旧を最優先で進めている。核となる庁舎整備を先行させ、並行して商店街やプラットフォーム会議などでまちづくりの協議を進めている。今後も協議の場を設けていくので協力をお願いしたい。

門前こども未来ラボ：2点目は輪島市の財政について。議会や広報でも財政への危機感が示されているが、復興が進むほど借金が増加し、工事終了後に事業者が撤退して人口減少が進む懸念がある。地方税の減収や災害公営住宅の空室対策など、将来の行政サービスに対する不安がある。希望を持てるような財政面での取組や展望について、お聞きしたい。

上野企画財政部長：まず財政状況に関する勉強会について、中断していた「出前講座」を再開した。

財政状況の現状として、平成18年の合併時には一般会計で430億円の借金があったが、繰上償還等により震災前の令和5年度決算では283億円まで減少した。しかし、震災対応により令和7年度末には880億円、今年度末には1000億円を超える見込みだ。今後の災害公営住宅建設等により借金はさらに増加する。

地方交付税の減少も予想される中、破綻を避けるべく全力で取り組む。ただし、水道料金等の公共料金の値上げなど、市民に負担をお願いせざるを得ない場面も出てくる。ご理解とご協力をお願いしたい。

門前こども未来ラボ：新防災相に、国の制度として自治体の負担を軽減する仕組みを提案してほしい。

市長：市の負担を減らすため、国に対して補助率の引き上げなどを常時要望している。インフラ復旧や災害公営住宅の確保を最優先としつつ、門前東小学校跡地の活用など夢のある事業とのバランスを取って進めていく。民間の力も借りながら取り組みたい。

櫛比地区・住民：震災時、櫛比地区から約500名が避難し、そのうち130名ほどが門前東小学校へ避難した。門前東小学校がなくなるため130名分の避難所について質問したところ「健民体育館がある」との回答だった。しかし、健民体育館は物資倉庫となり避難所として使えなかった。今後の災害時はどうなるのか。また、整備計画で健民体育館のみ「再整備検討中」となっているが、廃止の可能性もあるのか。

木下教育部長：廃止ではなく、被害が甚であるため国と復旧方法を調整中だ。解体・再建には時間を要するため時期を明示できず「検討中」としているが、避難所として重要施設であるため整備を進めていく。

永井総務部長：避難所の収容人数としては、門前会館(139人)、門前総合支所防災研修室(28人)、門前学園体育館(249人)、門前高校体育館(419人)、門前健民体育館(375人)となっている。

櫛比地区・住民：2点目として、門前バイパスの歩道整備について下水道工事後の着工と言われたが、具体的な時期を教えてください。

田川建設部長：門前バイパス(国道)は安藤ハザマ・宮下JVが担当し、最優先で下水道本管工

事を行う。今月末に契約予定で、年度内の工事着手を目指す。

奥能登土木総合事務所：下水道工事の着手に合わせて国道の工事を進められるよう準備する。段差のひどい箇所は応急パッチング等で対応する。

櫛比地区・住民：3点目にECI方式についてだ。農道や水路の簡易な修繕が後回しになるのではないか。地元の事業者で即座に対応できる工事も多いと思うが、優先順位の考え方を教えてほしい。

廣岡農林水産部長：農道・水路の小規模工事に関しては、優先順位の枠外として臨機応変に対応する。

田川建設部長：補足として、フジタが担当するエリアでは水路約15.3km、農道6km、頭首工1か所、水門1か所、ため池2か所、用水機4か所、農地約71haの修繕が必要だ。これらを地元業者へ細分化して発注することは規模的に困難であるため、大規模なECI体制と並行して進める方針だ。

現在、作業員宿舍や資材置き場の用地確保を順次進めているため、提供可能な土地があれば情報提供をお願いしたい。

以 上

